



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,611	1.0	3,710	32.3	3,750	19.2	2,539	73.8
27年3月期	68,916	6.1	2,804	42.6	3,146	27.2	1,461	32.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,339百万円 (45.4%) 27年3月期 1,608百万円 (43.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 222.48	円 銭 222.27	% 10.8	% 6.3	% 5.3
27年3月期	円 銭 122.04	—	% 6.6	% 5.4	% 4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 59,140	百万円 24,381	% 41.0	円 銭 2,122.36
27年3月期	百万円 60,763	百万円 22,951	% 37.6	円 銭 1,907.48

(参考) 自己資本 28年3月期 24,222百万円 27年3月期 22,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 3,591	百万円 △752	百万円 △2,032	百万円 5,427
27年3月期	百万円 2,355	百万円 △1,237	百万円 212	百万円 4,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 26.00	百万円 311	% 21.3	% 1.4
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00	百万円 319	% 12.6	% 1.4
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00		% 14.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,540	△1.6	2,039	51.5	2,048	39.3	1,245	37.9	109.09
通期	73,200	5.2	3,830	3.2	3,850	2.7	2,340	△7.9	205.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	12,215,132 株	27年3月期	12,215,132 株
28年3月期	802,080 株	27年3月期	242,080 株
28年3月期	11,416,112 株	27年3月期	11,973,052 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,475	0.7	2,277	8.3	2,238	△6.7	1,463	49.1
27年3月期	67,015	6.1	2,103	28.9	2,398	15.1	981	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	128.21	128.09
27年3月期	82.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	58,306		22,366		38.4	1,959.52		
27年3月期	60,526		21,981		36.3	1,835.89		

(参考) 自己資本 28年3月期 22,364百万円 27年3月期 21,981百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,500	△3.3	1,410	55.5	825	47.4	72.29
通期	71,000	5.2	2,650	18.4	1,550	5.9	135.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融承認取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析2. 次連結会計年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資は持ち直しの動きが見られたほか、個人消費や雇用情勢も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、米国における利上げの影響や中国を始めとするアジア新興国等の景気減速及び原油等の資源価格の急落等から、景気は不透明感を増してまいりました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、中国による鉄鋼製品の過剰生産は収束の目途がたたず、あふれた製品は東アジアの鋼材マーケットを急速に悪化させており、また、その影響から国内においても輸入材の増加やスクラップ価格の急落等が発生しており、鋼材市況は急速に悪化しました。荷動きにつきましては、首都圏を中心に建築需要は堅調に推移しているものの工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては引き続き土木材が堅調に推移すると共に、建築物等も活発化してきており幅広く受注活動を展開しております。しかしながら、福島県におきましては原発問題等からの復興は道半ばであり、今後も安定した鋼材需要が見込まれることから平成28年2月に福島支店を開設し、さらなる復興需要の取り込みと、東北地区への拡販を目指します。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックにつきましてはメイン会場となる新国立競技場の具体案も決定し、首都圏を中心に関連投資案件が徐々に明らかになってきております。その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請負う建築物等の受注状況は引き続き堅調に推移しております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を上回りましたが、市況低迷による逆風から販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさはあるものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は着実に進捗していることから売上高は増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は69,611百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は鋼材市況が弱含んでいることから厳しい結果となりましたが、鉄骨工事請負事業は、鉄骨加工単価回復後の物件が着実に完成や工事進捗しており収益に結びついております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は3,710百万円(前年同期比32.3%増)となりました。また、営業外損益につきましては、年明けからの急速な円高によりデリバティブ評価損500百万円が発生したものの、為替差益370百万円の計上等もあり経常利益は3,750百万円(前年同期比19.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,539百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあったものの、夏場以降の鋼材市況低迷から若干陰りを見せております。販売量は前年同期を上回ったものの販売金額は前年同期を若干下回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、土木向け等の目立った物件はなかったものの、従来からの建築向けの販売は堅調に推移しました。また、ビルトHやチャンネル・カクパイプ等も堅調に推移した結果、条鋼類は、販売量は前年同期を上回ったものの市況の低迷から販売金額は前年同期を下回る結果となりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びたことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラム・プレス成形コラム共に増加し、その他鋼管類も堅調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を上回りました。これらの結果から、売上高は52,644百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は鋼材市況の低迷の影響から1,729百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられるようになってまいりました。受注状況につきましては、物件の大型化から受注件数は減少しているものの、受注金額は前年同期を大幅に上回りました。また、収益性も改善傾向にあり順調に推移しております。売上高につきましては、受注案件が大型していることから、工事完成基準適用の中小物件は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗していることから、売上高は16,608百万円(前年同期比8.6%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は2,339百万円(前年同期比94.6%増)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。新規車両の導入等により輸送原価の増加要因はあったものの、原油価格の低迷から燃料費は低下しており、収益につきましても堅調に推移しました。また、倉庫業についても取扱量が増加しており、売上高は前年同期を大幅に上回る結果となりました。これらにより売上高は358百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は107百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次期の経済状況の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果から、緩やかな回復に向かうものと期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れや平成28年熊本地震の経済に与える影響に加え、平成29年4月に予定されている消費税率引き上げの再延長の議論など、景気は予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、このところの鋼材の出荷量は低調のまま推移しております。しかしながら3月に中国政府による鉄鋼製品の過剰生産対応策等が発表されると、中国国内の鋼材価格は急騰し、その影響は東アジアの国々の鋼材市況に大きな影響を与え、国内においてもスクラップ価格の急騰等から、メーカー主導での価格改定の動きが急速に進んでおり、今後、これらが国内鋼材市況にどのような影響を及ぼすのかを慎重に見極める必要があります。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しており、特にデッキプレートにつきましては、新たに東京支店にフラットデッキラインを導入し生産を開始しました。主要な需要地である首都圏での製造により物流コスト圧縮が期待されます。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸・東北の各地区において地域に根ざした営業を展開してまいります。なお、東京オリンピック関連投資につきましては、徐々に具体的な構想が明らかになってきており、これらの機会を逃すことなく積極的に取り組んでまいります。

鉄骨工事請負につきましては、民間設備投資は回復してきており、鉄骨加工単価も採算に見合う状況までに回復していることから、堅調に推移すると予想されます。しかし同時に、工事現場での職人不足問題等から工事原価も上昇しており、工事原価管理や工程管理を強化し収益率のさらなる向上を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高73,200百万円、営業利益3,830百万円、経常利益3,850百万円、当期純利益2,340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は59,140百万円（前連結会計年度末は60,763百万円）となり、1,623百万円減少しました。主な要因は、流動資産は鋼材の単価の低下等による商品及び製品の減少1,168百万円及び受取手形及び売掛金の減少733百万円がありましたが、現金及び預金の増加695百万円等より一部相殺されたものであります。また、固定資産は機械装置及び運搬具の増加548百万円、本社岸壁改修による建設仮勘定の増加445百万円及び投資その他の資産のその他の減少604百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は34,759百万円（前連結会計年度末は37,812百万円）となり、3,052百万円減少しました。主な要因は、流動負債は鋼材の仕入減少に伴う買掛金の減少906百万円、短期借入金の減少1,000百万円及び関東支店の災害復旧作業完了に伴う災害損失引当金1,055百万円の減少等によるものであります。また、固定負債は退職給付に係る負債の増加126百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は24,381百万円（前連結会計年度末は22,951百万円）となり、1,429百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2,228百万円及び自己株TOBによる自己株式の増加600百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.0%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ840百万円増加し、当連結会計年度末には5,427百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,591百万円(前年同期比52.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,752百万円、売上債権の減少額867百万円、たな卸資産の減少額943百万円及び減価償却費760百万円等がありましたが、仕入債務の減少額906百万円、災害損失引当金の減少額1,055百万円及び未成工事受入金の減少額665百万円等より一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は752百万円(前年同期比39.2%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出345百万円、定期預金の戻入による収入990百万円及び有形固定資産取得による支出1,379百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,032百万円(前年同期は212百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,000百万円、配当金の支払額311百万円及び自己株式取得による支出600百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	37.4	40.4	38.7	37.6	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	24.6	19.9	22.7	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.0	—	7.9	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	38.8	—	23.3	40.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期及び平成26年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当期の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、従前の発表のとおり1株当たり28円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成29年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき、当期と比べ1株当たり2円増配の30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

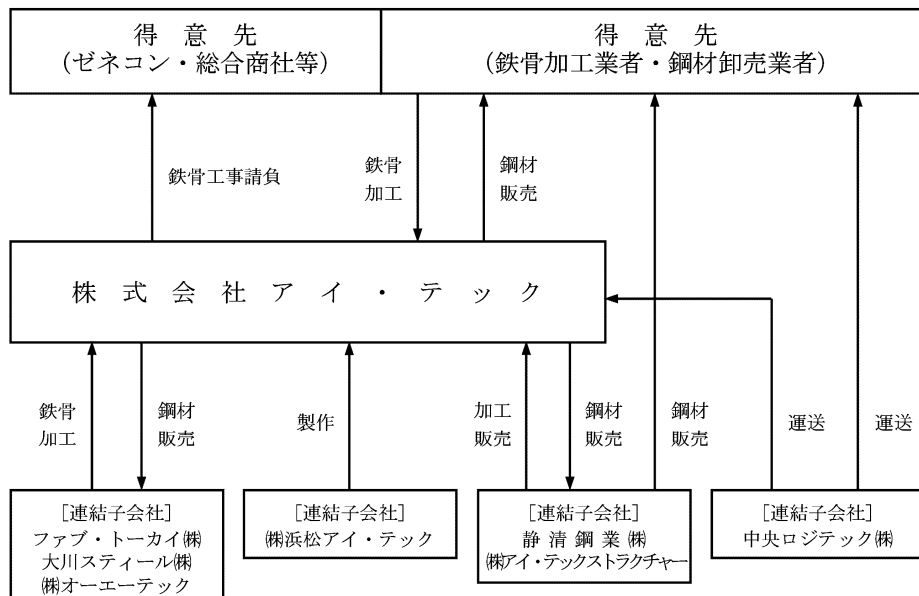
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- (1) 鋼材の販売・加工事業……主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート、ビルトH形鋼等であります。
H形鋼、鋼板、コラム……当社が販売・加工するほか、子会社の静清鋼業(株)が販売・加工しております。
C形鋼……当社が製造販売しております。
合成スラブ用デッキプレート……当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。
フラットデッキプレート……当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。
ビルトH形鋼……主に当社が販売し、子会社の(株)浜松アイ・テックが製作しております。
- (2) 鉄骨工事請負事業……当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ(株)、大川スチール(株)、(株)オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。
- (3) その他……運送業及び倉庫業であります。
運送業は子会社の中央ロジテック(株)が行っており、倉庫業は当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率(ROE)4.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・東南アジア等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、不安定な鋼材市況に柔軟に対応するべく、従来からの在庫政策を見直し在庫の圧縮を進めてまいります。これにより、在庫回転率は上昇し在庫単価と市況との連動性は高まり、相場の軟化局面での減益リスクは軽減され、安定的な収益体制の構築を目指します。販売につきましては従来の拠点は積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新規顧客の開拓にも注力してまいります。また、東日本大震災の復興需要につきましては、震災から5年が経過したものの防潮堤、高台移転及び原発関連事業等、引き続き土木案件を中心に需要は予想され、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めてまいります。なお、東京オリンピック・パラリンピックにつきましては、関連施設以外にも都内を中心とした公共インフラ整備や再開発の案件等が具体化してまいりました。これらの需要を着実に取り込むため、首都圏での営業強化を進めてまいります。その後は国内人口の減少等により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれることなく、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、東日本大震災の復興需要や東京オリンピック・パラリンピックに向けた多岐に渡る投資から今後数年間は、鋼材需要は堅調に推移するものと予想されるものの、その後は再び出荷量の減少や市況の不安定化が懸念されております。

このような状況下において、当社グループは鋼材の販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品の合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレート及びC型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより幅広く海外にも調達の選択肢を広げ、全国24拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築してまいります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、CSR(企業の社会的責任)につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めると共に、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、わが国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,126	6,017,508
受取手形及び売掛金	21,821,996	21,088,992
商品及び製品	8,847,486	7,678,568
原材料及び貯蔵品	2,734,136	2,926,849
未成工事支出金	※4 1,892,323	1,925,021
繰延税金資産	439,033	218,165
その他	710,823	360,507
貸倒引当金	△30,307	△60,255
流動資産合計	41,737,619	40,155,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,608,736	12,645,255
減価償却累計額	※2 △7,594,553	※2 △7,891,345
建物及び構築物(純額)	5,014,182	4,753,909
機械装置及び運搬具	5,130,931	5,858,601
減価償却累計額	※2 △4,326,045	※2 △4,505,081
機械装置及び運搬具(純額)	804,886	1,353,519
土地	10,716,084	10,730,290
リース資産	461,420	432,840
減価償却累計額	△198,475	△265,784
リース資産(純額)	262,945	167,055
建設仮勘定	11,556	456,656
その他	357,824	375,444
減価償却累計額	※2 △333,092	※2 △336,782
その他(純額)	24,731	38,661
有形固定資産合計	16,834,386	17,500,093
無形固定資産	44,847	122,671
投資その他の資産		
投資有価証券	928,543	680,886
関係会社株式	※3 1,000	※3 1,000
関係会社出資金	※3 38,375	※3 38,375
保険積立金	391,985	438,213
繰延税金資産	51,631	91,749
その他	1,024,186	420,090
貸倒引当金	△289,064	△307,990
投資その他の資産合計	2,146,657	1,362,324
固定資産合計	19,025,891	18,985,089
資産合計	60,763,511	59,140,448

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,735,345	10,829,105
短期借入金	18,300,000	17,300,000
リース債務	109,046	91,999
未払法人税等	675,002	850,723
未払消費税等	425,736	495,547
賞与引当金	293,000	297,950
役員賞与引当金	16,600	25,400
未成工事受入金	964,908	298,976
災害損失引当金	1,055,427	—
その他	881,530	1,149,315
流動負債合計	34,456,597	31,339,018
固定負債		
リース債務	106,986	106,568
繰延税金負債	1,127,895	1,073,465
役員退職慰労引当金	635,379	122,169
退職給付に係る負債	1,201,761	1,327,855
負ののれん	142,193	47,397
その他	141,204	742,858
固定負債合計	3,355,420	3,420,314
負債合計	37,812,017	34,759,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	14,748,962	16,977,535
自己株式	△204,606	△804,926
株主資本合計	22,610,164	24,238,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,631	105,479
退職給付に係る調整累計額	△46,424	△121,274
その他の包括利益累計額合計	228,206	△15,795
新株予約権	—	2,237
非支配株主持分	113,122	156,255
純資産合計	22,951,494	24,381,114
負債純資産合計	60,763,511	59,140,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,916,997	69,611,315
売上原価	※1,※2 59,837,258	※1,※2 59,477,447
売上総利益	9,079,738	10,133,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,543,803	1,628,570
貸倒引当金繰入額	—	87,970
給料及び賞与	1,831,286	1,853,953
賞与引当金繰入額	183,504	169,082
役員賞与引当金繰入額	16,600	25,400
退職給付費用	92,861	98,305
役員退職慰労引当金繰入額	100,481	68,289
減価償却費	362,757	389,234
その他	※3 2,144,230	※3 2,102,348
販売費及び一般管理費合計	6,275,525	6,423,155
営業利益	2,804,212	3,710,712
営業外収益		
受取利息	12,540	6,902
受取配当金	12,150	13,151
仕入割引	35,148	32,407
受取賃貸料	58,232	91,569
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	332,271	370,016
その他	177,123	59,852
営業外収益合計	722,261	668,696
営業外費用		
支払利息	101,112	89,803
デリバティブ評価損	210,165	500,797
その他	68,763	38,478
営業外費用合計	380,041	629,079
経常利益	3,146,432	3,750,329
特別利益		
投資有価証券売却益	6,203	—
補助金収入	2,286	2,060
特別利益合計	8,489	2,060
特別損失		
災害による損失	956,370	—
特別損失合計	956,370	—
税金等調整前当期純利益	2,198,551	3,752,389
法人税、住民税及び事業税	900,621	925,651
法人税等調整額	△189,433	243,733
法人税等合計	711,187	1,169,385
当期純利益	1,487,363	2,583,004
非支配株主に帰属する当期純利益	26,122	43,132
親会社株主に帰属する当期純利益	1,461,241	2,539,872

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,487,363	2,583,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,551	△169,152
繰延ヘッジ損益	3,904	—
退職給付に係る調整額	△10,904	△74,849
その他の包括利益合計	※1 121,552	※1 △244,002
包括利益	1,608,915	2,339,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,582,866	2,295,869
非支配株主に係る包括利益	26,049	43,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,553,740	△204,606	21,414,942
会計方針の変更による累積的影響額			9,360		9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	13,563,101	△204,606	21,424,303
当期変動額					
剰余金の配当			△275,380		△275,380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,461,241		1,461,241
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,185,861	—	1,185,861
当期末残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	△204,606	22,610,164

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,007	△3,904	△35,520	106,581	87,073	21,608,597
会計方針の変更による累積的影響額						9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	146,007	△3,904	△35,520	106,581	87,073	21,617,958
当期変動額						
剰余金の配当						△275,380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,461,241
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,624	3,904	△10,904	121,624	26,049	147,674
当期変動額合計	128,624	3,904	△10,904	121,624	26,049	1,333,535
当期末残高	274,631	—	△46,424	228,206	113,122	22,951,494

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	△204,606	22,610,164
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	14,748,962	△204,606	22,610,164
当期変動額					
剰余金の配当			△311,299		△311,299
親会社株主に帰属する当期純利益			2,539,872		2,539,872
自己株式の取得				△600,320	△600,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,228,572	△600,320	1,628,252
当期末残高	3,948,829	4,116,979	16,977,535	△804,926	24,238,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	274,631	△46,424	228,206	—	113,122	22,951,494
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	274,631	△46,424	228,206	—	113,122	22,951,494
当期変動額						
剰余金の配当						△311,299
親会社株主に帰属する当期純利益						2,539,872
自己株式の取得						△600,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169,152	△74,849	△244,002	2,237	43,132	△198,632
当期変動額合計	△169,152	△74,849	△244,002	2,237	43,132	1,429,620
当期末残高	105,479	△121,274	△15,795	2,237	156,255	24,381,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198,551	3,752,389
減価償却費	723,651	760,423
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△244,134	53,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,900	4,950
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,900	8,800
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,007,427	△1,055,427
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77,801	△513,210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63,764	125,228
受取利息及び受取配当金	△24,690	△20,054
支払利息	101,112	89,803
為替差損益(△は益)	△26,355	△33,953
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,203	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,579	△9,326
有形固定資産除却損	2,309	2,175
デリバティブ評価損益(△は益)	210,165	500,797
保険解約損益(△は益)	△29,294	△597
補助金収入	△2,286	△2,060
売上債権の増減額(△は増加)	△1,605,781	867,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,566,251	943,507
その他の流動資産の増減額(△は増加)	298,520	43,726
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299,926	△906,239
未払消費税等の増減額(△は減少)	375,119	77,421
未成工事受入金の増減額(△は減少)	194,459	△665,932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54,325	79,323
その他	△201,199	386,822
小計	2,900,562	4,394,925
利息及び配当金の受取額	24,690	20,054
利息の支払額	△100,691	△89,303
法人税等の支払額	△634,809	△758,809
補助金の受取額	2,286	2,060
保険金の受取額	163,619	22,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355,657	3,591,256

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,429,968	△345,917
定期預金の払戻による収入	309,965	990,921
有形固定資産の取得による支出	△349,783	△1,379,074
有形固定資産の売却による収入	80,967	26,745
投資有価証券の取得による支出	△2,214	△1,234
投資有価証券の売却による収入	16,726	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	943	25
長期貸付金の回収による収入	1,238	10,762
保険積立金の積立による支出	△44,019	△50,642
保険積立金の払戻による収入	156,837	5,011
その他	21,804	△8,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,504	△752,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	—	△600,320
配当金の支払額	△275,235	△311,397
リース債務の返済による支出	△112,403	△120,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,360	△2,032,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,683	33,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,357,197	840,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,944	4,587,142
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,587,142	※1 5,427,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

- ③ その他のたな卸資産
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年~50年
機械装置及び運搬具 5年~10年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ホ 工事損失引当金
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- ヘ 災害損失引当金
災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

- ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象……外貨建金銭債務
 - ハ ヘッジ方針
社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間(8年)にわたり均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,574,826千円	3,649,548千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	9,670千円	－千円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	23,500,000千円	24,500,000千円
借入実行残高	18,300,000	17,300,000
差引額	5,200,000	7,200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△84,020千円	△9,670千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	55,312千円	286,742千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	11,867千円	18,601千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,167千円	△248,891千円
組替調整額	△6,203	—
税効果調整前	176,964	△248,891
税効果額	△48,413	79,738
その他有価証券評価差額金	128,551	△169,152
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,992	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,992	—
税効果額	△2,087	—
繰延ヘッジ損益	3,904	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,736	△105,381
組替調整額	6,407	—
税効果調整前	△13,329	△105,381
税効果額	2,425	30,532
退職給付に係る調整額	△10,904	△74,849
その他の包括利益合計	121,552	△244,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	—	—	242,080
合計	242,080	—	—	242,080

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	利益剰余金	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	242,080	560,000	—	802,080
合計	242,080	560,000	—	802,080

(注) 自己株式の数の増加は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得560,000株による増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,237
	合計	—	—	—	—	—	2,237

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	311,299	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	319,565	利益剰余金	28	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,322,126千円	6,017,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△734,984	△589,980
現金及び現金同等物	4,587,142	5,427,527

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,334,837	15,287,198	68,622,035	294,961	68,916,997	—	68,916,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,676,552	140,629	3,817,182	2,281,968	6,099,150	△6,099,150	—
計	57,011,389	15,427,827	72,439,217	2,576,929	75,016,147	△6,099,150	68,916,997
セグメント利益	2,004,803	1,201,944	3,206,748	101,844	3,308,592	△504,379	2,804,212
セグメント資産	45,593,239	11,161,241	56,754,481	1,605,921	58,360,402	2,403,108	60,763,511
その他の項目							
減価償却費	627,505	41,200	668,706	50,175	718,882	4,769	723,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	192,557	49,166	241,724	86,055	327,780	3,857	331,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△504,379千円には、セグメント間取引消去1,677千円、全社費用△506,057千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,403,108千円には、セグメント間取引消去△4,315,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,718,929千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,769千円には、全社費用8,840千円、セグメント間取引消去△4,070千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,857千円は、本社管理部門の設備投資額4,016千円、セグメント間取引消去△158千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,644,368	16,608,404	69,252,773	358,542	69,611,315	—	69,611,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,876,048	286,462	4,162,511	2,269,343	6,431,854	△6,431,854	—
計	56,520,416	16,894,867	73,415,284	2,627,885	76,043,169	△6,431,854	69,611,315
セグメント利益	1,729,934	2,339,095	4,069,030	107,883	4,176,914	△466,202	3,710,712
セグメント資産	43,472,891	11,170,507	54,643,398	1,683,267	56,326,665	2,813,782	59,140,448
その他の項目							
減価償却費	604,832	71,416	676,249	75,939	752,189	8,233	760,423
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,058,318	334,658	1,392,976	139,932	1,532,909	△7,448	1,525,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△466,202千円には、セグメント間取引消去94,783千円、全社費用△560,985千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,813,782千円には、セグメント間取引消去△3,992,856千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,806,638千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,233千円には、全社費用11,431千円、セグメント間取引消去△3,197千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7,448千円は、本社管理部門の設備投資額387千円、セグメント間取引消去△7,836千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,907.48円	2,122.36円
1株当たり当期純利益金額	122.04円	222.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	222.27円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,461,241	2,539,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,461,241	2,539,872
期中平均株式数(株)	11,973,052	11,416,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	10

(注) 「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴う連結財規の改正により、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」と名称が変更しました。

また、当該会計基準等の改正に伴い、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」も改正され、「本会計基準においては、損益計算書上の当期純利益、当期純損失は、連結財務諸表においては、それぞれ親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属する当期純損失とする」(第12項)とされており、連結財務諸表の「1株当たり情報」においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」に係る「1株当たり情報」を記載することとされています。

なお、「1株当たり当期純利益金額」や「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の表示には変更がありませんのでご留意下さい。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,569,646	5,399,291
受取手形	8,251,319	7,360,525
売掛金	10,875,817	10,381,315
完成工事未収入金	4,457,285	4,889,987
商品及び製品	8,735,714	7,427,129
原材料及び貯蔵品	2,703,217	2,903,687
未成工事支出金	1,160,526	1,291,349
前渡金	226,800	41,843
前払費用	25,485	15,501
繰延税金資産	382,427	179,176
未収入金	57,462	202,165
通貨オプション	199,575	—
その他	219,270	100,777
貸倒引当金	△31,007	△37,000
流動資産合計	41,833,542	40,155,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,871,321	9,906,662
減価償却累計額	△5,904,734	△6,129,969
建物(純額)	3,966,586	3,776,692
構築物	2,552,970	2,552,970
減価償却累計額	△1,612,685	△1,675,450
構築物(純額)	940,284	877,519
機械及び装置	4,033,492	4,436,970
減価償却累計額	△3,468,950	△3,641,551
機械及び装置(純額)	564,541	795,419
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	95,342	114,205
減価償却累計額	△46,396	△68,054
車両運搬具(純額)	48,945	46,150
工具、器具及び備品	301,984	310,382
減価償却累計額	△285,925	△288,284
工具、器具及び備品(純額)	16,058	22,098
土地	9,756,584	9,770,790
リース資産	457,267	432,840
減価償却累計額	△196,514	△265,784
リース資産(純額)	260,752	167,055
建設仮勘定	11,372	456,656
有形固定資産合計	15,565,126	15,912,381

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4,964	4,153
ソフトウェア	13,734	8,826
リース資産	3,320	81,809
電話加入権	11,830	11,830
その他	928	763
無形固定資産合計	34,779	107,383
投資その他の資産		
投資有価証券	927,343	679,686
関係会社株式	365,816	365,816
出資金	350	360
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	10,000	—
関係会社長期貸付金	979,005	623,534
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,822	3,060
破産更生債権等	392,906	256,207
長期前払費用	17,661	56,582
保険積立金	295,510	337,145
その他	521,260	20,777
貸倒引当金	△459,465	△250,623
投資その他の資産合計	3,092,585	2,130,920
固定資産合計	18,692,491	18,150,686
資産合計	60,526,034	58,306,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,523,367	7,718,966
工事未払金	3,967,742	5,546,774
短期借入金	18,300,000	17,300,000
リース債務	107,297	90,974
未払金	127,128	85,608
未払費用	522,834	440,565
未払法人税等	521,326	603,792
未払消費税等	173,838	224,871
未成工事受入金	743,493	139,234
前受金	15,408	13,432
預り金	726,767	896,745
賞与引当金	204,000	192,000
役員賞与引当金	13,200	20,400
災害損失引当金	1,055,427	—
その他	53,337	201,500
流動負債合計	36,055,169	33,474,866

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	103,140	105,363
繰延税金負債	716,305	594,096
退職給付引当金	1,012,917	1,024,864
役員退職慰労引当金	518,037	—
通貨オプション	97,204	145,108
預り保証金	42,000	18,000
その他	—	577,750
固定負債合計	2,489,605	2,465,183
負債合計	38,544,774	35,940,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,018,020	2,014,879
特別償却準備金	7,189	69,501
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,630,566	2,723,756
利益剰余金合計	13,845,426	14,997,787
自己株式	△204,606	△804,926
株主資本合計	21,706,628	22,258,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,631	105,479
評価・換算差額等合計	274,631	105,479
新株予約権	—	2,237
純資産合計	21,981,260	22,366,385
負債純資産合計	60,526,034	58,306,435

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	42,487,392	43,354,008
製品売上高	13,924,184	12,660,668
工事売上高	10,604,175	11,460,384
売上高合計	67,015,753	67,475,061
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,304,311	8,735,714
当期商品仕入高	41,047,942	38,364,093
当期製品製造原価	11,885,227	10,536,450
完成工事原価	9,607,023	9,825,294
他勘定受入高	1,547,848	1,568,495
合計	70,392,353	69,030,048
他勘定振替高	2,227,716	2,026,703
商品及び製品期末たな卸高	8,735,714	7,427,129
売上原価合計	59,428,922	59,576,214
売上総利益	7,586,830	7,898,846
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,959,508	1,928,456
貸倒引当金繰入額	—	64,115
役員報酬	173,135	184,328
給料手当及び賞与	1,383,130	1,419,486
賞与引当金繰入額	153,874	139,424
役員賞与引当金繰入額	13,200	20,400
退職給付費用	79,533	82,762
役員退職慰労引当金繰入額	85,885	59,712
福利厚生費	317,307	336,036
事務用消耗品費	113,664	95,838
減価償却費	311,273	318,241
賃借料	133,314	136,225
支払手数料	155,033	175,913
租税公課	176,505	180,679
その他	428,126	480,015
販売費及び一般管理費合計	5,483,493	5,621,637
営業利益	2,103,337	2,277,209

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,747	16,992
受取配当金	11,643	13,091
仕入割引	37,730	33,584
受取賃貸料	102,316	133,080
為替差益	332,134	369,709
その他	177,678	47,576
営業外収益合計	688,249	614,035
営業外費用		
支払利息	98,992	89,096
受取賃貸料原価	35,545	34,048
デリバティブ評価損	210,165	500,797
その他	48,739	29,293
営業外費用合計	393,442	653,236
経常利益	2,398,143	2,238,008
特別利益		
投資有価証券売却益	1,085	—
貸倒引当金戻入額	108,009	—
特別利益合計	109,095	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	21,770
災害による損失	956,370	—
特別損失合計	956,370	21,770
税引前当期純利益	1,550,868	2,216,237
法人税、住民税及び事業税	720,150	591,795
法人税等調整額	△151,177	160,782
法人税等合計	568,972	752,577
当期純利益	981,895	1,463,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,961,787	13,129,549
会計方針の変更による累積的影響額								9,360	9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,972,590	5,521	9,000,000	1,971,148	13,138,910
当期変動額									
剰余金の配当								△275,380	△275,380
当期純利益								981,895	981,895
税率変更による積立金の調整額					95,909	—		△95,909	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△50,479			50,479	—
特別償却準備金の積立						7,189		△7,189	—
特別償却準備金の取崩						△5,521		5,521	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	45,430	1,667	1,000,000	△340,581	706,515
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△204,606	20,990,751	143,654	△3,904	139,749	21,130,501
会計方針の変更による累積的影響額		9,360				9,360
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,606	21,000,112	143,654	△3,904	139,749	21,139,862
当期変動額						
剰余金の配当		△275,380				△275,380
当期純利益		981,895				981,895
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,977	3,904	134,882	134,882
当期変動額合計	—	706,515	130,977	3,904	134,882	841,397
当期末残高	△204,606	21,706,628	274,631	—	274,631	21,981,260

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,018,020	7,189	10,000,000	1,630,566	13,845,426
当期変動額									
剰余金の配当								△311,299	△311,299
当期純利益								1,463,659	1,463,659
税率変更による積立金の調整額					45,194	123		△45,318	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△48,335			48,335	-
特別償却準備金の積立						63,612		△63,612	-
特別償却準備金の取崩						△1,424		1,424	-
別途積立金の積立								-	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,140	62,311	-	1,093,189	1,152,360
当期末残高	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,014,879	69,501	10,000,000	2,723,756	14,997,787

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△204,606	21,706,628	274,631	274,631	-	21,981,260
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△204,606	21,706,628	274,631	274,631	-	21,981,260
当期変動額						
剰余金の配当		△311,299				△311,299
当期純利益		1,463,659				1,463,659
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△600,320	△600,320				△600,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△169,152	△169,152	2,237	△166,915
当期変動額合計	△600,320	552,040	△169,152	△169,152	2,237	385,125
当期末残高	△804,926	22,258,668	105,479	105,479	2,237	22,366,385